

平成 28 年 5 月 31 日（火）
国土交通省関東地方整備局
鹿島港湾・空港整備事務所

記者発表資料

平成 28 年度 鹿島港湾・空港整備事務所の事業概要について

平成 28 年度の鹿島港湾・空港整備事務所の主な事業概要は以下のとおりです。

1. 鹿島港については、外貨貨物の増加と輸送船の大型化に対応するとともに大規模地震に対する耐震性能を有する新たな国際物流ターミナルを整備しており、平成 28 年度は、防波堤（南）のケーソン据付、航路・泊地（水深 14m）の浚渫等を実施する予定です。
2. 茨城港常陸那珂港区については、北関東地域の生産・消費活動の拡大に伴う海上輸送需要の増大に対応するため、国際海上コンテナターミナル及び国際物流ターミナルを整備しており、平成 28 年度は、防波堤（東）のケーソン据付、岸壁（水深 12m）の設計等を実施する予定です。

鹿島港湾・空港整備事務所ホームページ URL <http://www.pa.ktr.mlit.go.jp/kashima/>

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、横浜海事記者クラブ、神奈川建設記者会、
茨城県政記者クラブ

問い合わせ先

所 属	国土交通省 関東地方整備局 鹿島港湾・空港整備事務所
氏 名	副所長 <small>にしゃ かずひと</small> 西谷 和人、第一工務課長 <small>おの のりお</small> 小野出 則雄
T E L	0 2 9 9 - 8 4 - 7 7 1 2
F A X	0 2 9 9 - 8 4 - 0 0 5 7

事業の概要

鹿島港は、石油化学、鉄鋼、飼料、木材などの企業群が立地する国内最大級のコンビナートの海上輸送基地であり、外貨貨物の増加に対応する公共岸壁の整備が必要となっています。

また、東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模地震発生後の緊急物資輸送の確保や、企業物流を維持するための耐震強化岸壁の整備が強く求められています。

このため、外貨貨物の増加と輸送船の大型化に対応するとともに、大規模地震に対する耐震性能を有する新たな国際物流ターミナル(水深14m)を整備しています。

平成28年度予定

○防波堤(南)のケーソン据付工及び航路・泊地(水深14m)の浚渫工等を実施する予定です。

事業の効果

- 国際物流ターミナルの整備により、大型船によって一度に大量の貨物輸送が可能となり、物流コストが削減できるため、地域産業の国際競争力が向上します。
- 防波堤の延伸を行うことにより、港内の静穏が保たれ、より安全に船舶が接岸できる回数が増えるため岸壁での荷役作業効率が向上します。
- 耐震性能を有しているため、大規模地震発生後も緊急物資等の荷役作業が可能であることから、震災時の輸送拠点として機能します。



茨城港常陸那珂港区外港地区国際海上コンテナターミナル等整備事業

H28年度事業費:12.6億円

【茨城県】直轄

事業の概要

茨城港常陸那珂港区の背後圏である北関東地域(茨城県・群馬県・栃木県)は、首都圏の製造業の拠点として工場立地が進展しており、域内等の生産・消費活動の拡大に伴い常陸那珂港区を利用する海上輸送需要が増大しています。

このため、北関東自動車道等の広域道路ネットワークとの良好なアクセスを活かして背後圏と国内外とを結ぶ新たな物流拠点として、コンテナ貨物やRORO貨物の効率的な輸送に対応する国際海上コンテナターミナル(水深14m、水深12m)及び国際物流ターミナル(水深10m)を整備しています。

※RORO: ROLL ON ROLL OFFの略。貨物をトラックやフォークリフトで積み卸す水平荷役方式をいう。

水平荷役方式の貨物船(RORO船)は、船尾や船体の側面にトラック等の出入り用の開閉扉を有する。

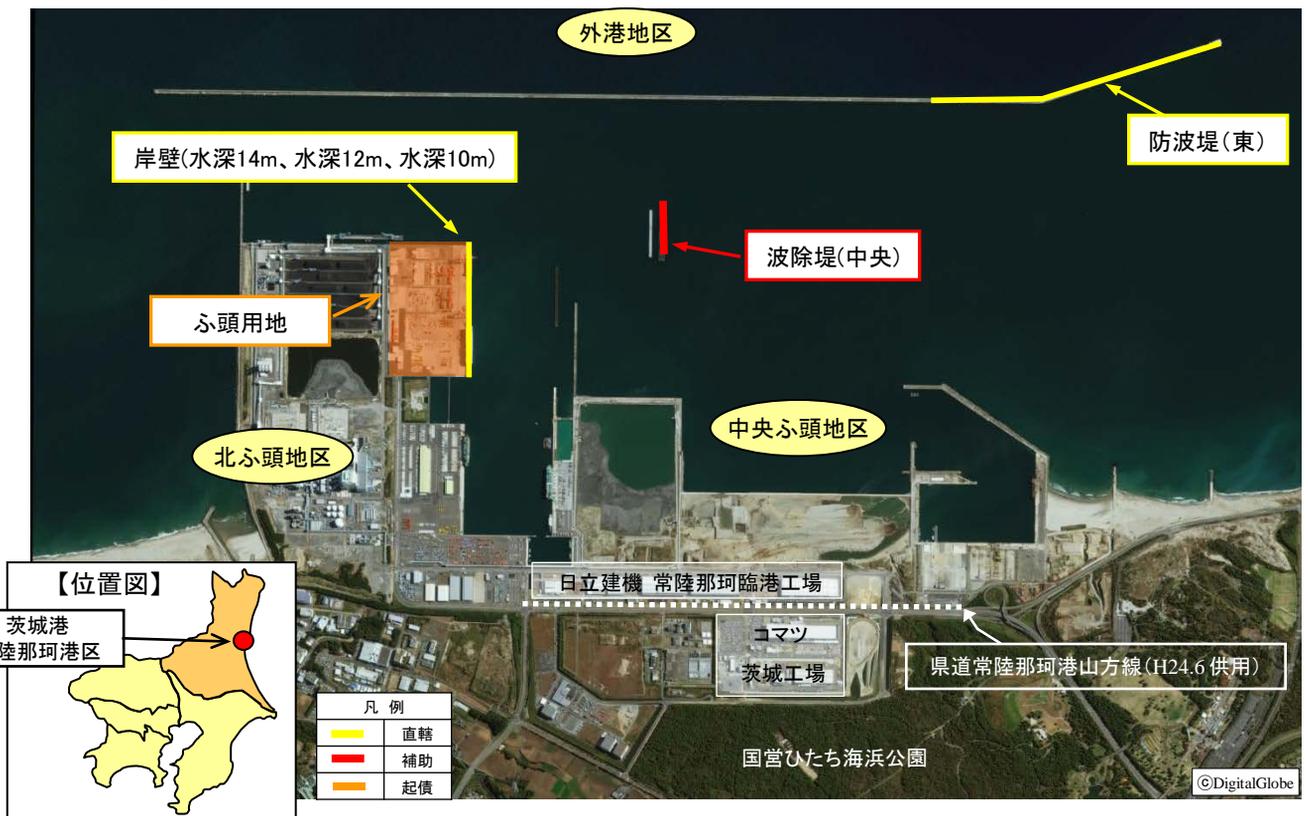
平成28年度予定

○防波堤(東)のケーソン据付工等を実施する予定です。

事業の効果

○現在、北ふ頭地区の岸壁は供用され、近隣並びに北関東地域の企業が物流ネットワークの一環として利用しています。中でも、直背後に立地する建設機械メーカーの工場からは、大型建設機械が自走して直接船積みできることから、物流コスト及びCO₂の削減が可能となり、企業の国際競争力向上が図られます。

○防波堤の延伸を行うことにより港内の静穏が保たれ、より安全に船舶が接岸できる回数が増えることから、岸壁での荷役作業効率が向上します。



事業の概要

北関東を製造拠点とする完成自動車メーカーは、輸出自動車の国内生産台数の更なる増産を計画する中で、平成23年3月に全面開通した北関東自動車道の利活用も考慮し、京浜港等に加えて茨城港常陸那珂港区を利用する計画となっています。

しかし、常陸那珂港区は建設機械及び中古自動車の取扱量の増加が見込まれており、既存の係留施設だけでは対応が難しいことから、新たに国際物流ターミナル(水深12m)を整備します。

平成28年度予定

○岸壁(水深12m)の設計等を実施する予定です。

事業の効果

○新たな国際物流ターミナルの整備により、北関東自動車道を利用し効率良く陸上輸送が可能となることから、輸送コストが削減され地域産業の国際競争力が向上します。

